

補助金調書

補助金名	漁協経営基盤強化対策事業補助金(漁家経営等指導)			担当課 (連絡先)	農林水産局水産部水産振興課 (TEL 092-711-4364)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	福岡市漁業協同組合		区分	その他の補助金 外郭団体等への補助金 建設費に対する補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
補助開始年度	H5	年度	経過年数	21	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	漁業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、漁業者の経営強化を図っていくことは、福岡市漁業協同組合の経営基盤強化につながり、本市水産業の振興にとって重要である。そのため、同漁協が実施する漁家経営等の指導事業に対して助成を行い、漁家や同漁協の経営基盤強化を図るもの。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 ・漁家経営等指導 補助対象事業の1/2以内。				
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	1 件	1 件	1 件	1 件	
	2,202 千円	2,202 千円	2,072 千円	2,201 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	組合員に対し、漁業経営計画の策定や漁家簿の記帳等の指導を行うとともに、漁協の基幹組織である販売、購買事業の強化充実を図った。					
補助金交付 による効果	漁家経営の安定及び漁協経営の基盤強化につながる。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。

補助金調書

補助金名	漁協経営基盤強化対策事業補助金 (漁業共済事業促進対策)			担当課 (連絡先)	農林水産局水産部水産振興課 (TEL092-711-4364)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	福岡市漁業協同組合		区分	その他の補助金 外郭団体等への補助金 建設費に対する補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
補助開始年度	H5	年度	経過年数	21	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	漁業共済事業促進対策は、当該共済事業に係る、漁業者の負担金(契約掛金)の一部を助成することで、共済加入を促し、漁家経営安定を図るとともに、漁協経営の基盤強化につなげるもの。					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 ・漁業共済事業促進対策 漁業者負担(契約者負担掛金)の1/10以内。				
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	1 件	1 件	1 件		
	1,536 千円	1,562 千円	1,430 千円	1,904 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	漁業共済事業に係る漁業者の負担金について、一部助成を行った。					
補助金交付 による効果	漁業共済の契約者掛け金に対する助成を行うことで、漁業者の負担を軽減し、漁家経営を安定させ、漁協経営の基盤強化につなげることができる。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。